



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
 コード番号 4178 URL <https://sharing-innovations.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0コーポレート マネジメント部門長 (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,189	15.9	168	△55.6	173	△55.0	96	△60.3
2021年12月期	4,477	18.4	380	38.7	384	39.6	243	37.6

(注) 包括利益 2022年12月期 95百万円 (△60.6%) 2021年12月期 242百万円 (36.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	25.93	24.00	6.6	8.4	3.3
2021年12月期	65.03	58.72	19.2	20.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 2021年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,028	1,413	69.6	377.87
2021年12月期	2,102	1,497	71.2	394.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,412百万円 2021年12月期 1,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	96	△119	△179	752
2021年12月期	313	△28	202	952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,840	12.5	185	9.6	183	5.7	110	14.0	29.00

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	3,793,300株	2021年12月期	3,793,300株
2022年12月期	54,700株	2021年12月期	-株
2022年12月期	3,722,901株	2021年12月期	3,739,345株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,160	15.6	192	△51.2	196	△50.3	72	△71.3
2021年12月期	4,463	18.0	393	36.5	396	35.8	253	31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	19.49	18.04
2021年12月期	67.69	61.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	1,961	1,417	1,417	1,417	72.2	378.74	
2021年12月期	2,119	1,523	1,523	1,523	71.8	401.38	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,415百万円 2021年12月期 1,522百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、デジタルトランスフォーメーション事業において当社が注力しているクラウドインテグレーション事業の受注が前年を上回ったものの、期首の事業計画を下回り、売上高の伸びが計画比で減少いたしました。一方、新卒を中心とする人員への投資は計画通り実行済のため、損益が悪化し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表いたしました「個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢など国際情勢の緊迫化に加え、急速な円安進行、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比29.8%増の2兆1,594億円となる見込みです。また、2021年～2026年の年間平均成長率は20.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2022年～2026年」）

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、当社が注力しているクラウドインテグレーション領域の受注が前年を上回ったものの、期首の事業計画を下回り、売上高の伸びが計画比で減少いたしました。一方、新卒を中心とする人員への投資は計画通り実行済のため、損益が悪化いたしました。当社では、営業や中堅エンジニアのリソース不足が今回の原因と考えており、事業の構造を改革するため、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでおります。また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,189,147千円（前年同期比15.9%増）、営業利益168,834千円（同55.6%減）、経常利益173,050千円（同55.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益96,524千円（同60.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始時からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、売上高は4,805,608千円（同17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は368,311千円（同29.7%減）となりました。

b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、売上高は402,739千円（同3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は59,079千円（同12.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて73,674千円減少し、2,028,968千円となりました。主な要因は、のれんが64,451千円、その他無形固定資産に含まれるソフトウェアが31,006千円、受取手形、売掛金及び契約資産が13,113千円増加した一方、現金及び預金が200,226千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10,143千円増加し、614,989千円となりました。主な要因は、買掛金が30,604千円増加した一方、賞与引当金が18,336千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて83,818千円減少し、1,413,979千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益96,524千円を計上した一方、自己株式を204,276千円取得したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200,158千円減少し、752,219千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は96,616千円（前年同期比217,096千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が170,453千円、のれん償却額が79,971千円あった一方で、法人税等の支払額167,817千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119,203千円（前年同期比90,699千円増）となりました。これは主に貸付けによる支出115,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は179,173千円（前年同期は202,972千円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入が25,102千円あった一方、自己株式の取得による支出204,276千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドの進展により、当社グループのメインとなるデジタルトランスフォーメーション事業は、引き続き良好な市場環境が見込まれます。一方で、当社は当連結会計年度に引き続き、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上の構造改革に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,840百万円（前年同期比12.5%増）、連結営業利益は185百万円（同9.6%増）、連結経常利益は183百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円（同14.0%増）と予想しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,755	752,529
受取手形及び売掛金	561,024	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	574,138
仕掛品	18,401	7,999
その他	57,434	89,748
流動資産合計	1,589,615	1,424,415
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54	6,193
工具、器具及び備品（純額）	921	4,640
有形固定資産合計	976	10,833
無形固定資産		
のれん	464,339	528,791
その他	1,150	32,157
無形固定資産合計	465,490	560,948
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,046	4,268
その他	26,514	28,503
投資その他の資産合計	46,561	32,771
固定資産合計	513,027	604,553
資産合計	2,102,643	2,028,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,398	275,003
未払費用	107,472	135,081
賞与引当金	18,336	-
未払法人税等	109,401	11,980
その他	125,235	162,444
流動負債合計	604,845	584,509
固定負債		
その他	-	30,479
固定負債合計	-	30,479
負債合計	604,845	614,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	483,525	433,525
利益剰余金	576,905	655,934
自己株式	-	△111,649
株主資本合計	1,496,956	1,414,336
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△471	△1,640
その他の包括利益累計額合計	△471	△1,640
新株予約権	1,313	1,283
純資産合計	1,497,797	1,413,979
負債純資産合計	2,102,643	2,028,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,477,384	5,189,147
売上原価	3,418,037	4,167,746
売上総利益	1,059,346	1,021,400
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,966	88,726
給料及び手当	160,339	224,117
賞与引当金繰入額	10,486	12,441
減価償却費	69,008	89,530
地代家賃	53,249	94,280
その他	306,235	343,469
販売費及び一般管理費合計	679,284	852,566
営業利益	380,061	168,834
営業外収益		
受取利息	22	255
補助金収入	2,643	2,120
為替差益	1,148	725
消費税等簡易課税差額収入	929	—
固定資産売却益	—	963
その他	106	240
営業外収益合計	4,850	4,304
営業外費用		
支払利息	1	88
営業外費用合計	1	88
経常利益	384,911	173,050
特別損失		
減損損失	—	2,596
特別損失合計	—	2,596
税金等調整前当期純利益	384,911	170,453
法人税、住民税及び事業税	138,054	58,151
法人税等調整額	3,681	15,777
法人税等合計	141,736	73,929
当期純利益	243,175	96,524
親会社株主に帰属する当期純利益	243,175	96,524

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
当期純利益	243,175	96,524
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△853	△1,168
その他の包括利益合計	△853	△1,168
包括利益	242,321	95,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,321	95,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,500	377,500	333,729	1,041,729	382	382	1,391	1,043,504
当期変動額								
新株の発行	99,373	99,373		198,747				198,747
新株の発行(新株予約権の行使)	6,651	6,651		13,303				13,303
親会社株主に帰属する当期純利益			243,175	243,175				243,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△853	△853	△78	△931
当期変動額合計	106,025	106,025	243,175	455,226	△853	△853	△78	454,293
当期末残高	436,525	483,525	576,905	1,496,956	△471	△471	1,313	1,497,797

当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,525	483,525	576,905	-	1,496,956	△471	△471	1,313	1,497,797
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			96,524		96,524				96,524
自己株式の取得				△204,276	△204,276				△204,276
自己株式の処分		△67,494		92,626	25,131				25,131
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,494	△17,494		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,168	△1,168	△29	△1,198
当期変動額合計	-	△50,000	79,029	△111,649	△82,619	△1,168	△1,168	△29	△83,818
当期末残高	436,525	433,525	655,934	△111,649	1,414,336	△1,640	△1,640	1,283	1,413,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,911	170,453
減価償却費	3,555	10,617
のれん償却額	68,496	79,971
減損損失	-	2,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,702	△17,429
受取利息	△22	△255
支払利息	1	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,818	△7,550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△969	10,423
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,263	△20,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,244	30,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	△21,514
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,297	26,502
その他	△104	222
小計	418,434	264,268
利息の受取額	22	255
利息の支払額	△1	△88
法人税等の支払額	△104,742	△167,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,713	96,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	-
定期預金の払戻による収入	1,600	100
有形固定資産の取得による支出	△1,243	△13,998
貸付けによる支出	-	△115,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,294	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,965	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,070
その他	-	△2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,503	△119,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	-
株式の発行による収入	198,747	-
自己株式の取得による支出	-	△204,276
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,225	25,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,972	△179,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,667	1,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,850	△200,158
現金及び現金同等物の期首残高	462,527	952,377
現金及び現金同等物の期末残高	952,377	752,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「プラットフォーム事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報へ与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	887,802	-	887,802	-	887,802
ソリューション	3,199,763	-	3,199,763	-	3,199,763
その他	-	389,818	389,818	-	389,818
顧客との契約から 生じる収益	4,087,566	389,818	4,477,384	-	4,477,384
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,087,566	389,818	4,477,384	-	4,477,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,300	-	17,300	△17,300	-
計	4,104,866	389,818	4,494,684	△17,300	4,477,384
セグメント利益	523,866	52,770	576,637	△196,575	380,061

- (注) 1. セグメント利益の調整額△196,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム ソリューション その他	1,151,141 3,635,266 -	- - 402,739	1,151,141 3,635,266 402,739	- - -	1,151,141 3,635,266 402,739
顧客との契約から 生じる収益	4,786,408	402,739	5,189,147	-	5,189,147
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,786,408	402,739	5,189,147	-	5,189,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,200	-	19,200	△19,200	-
計	4,805,608	402,739	5,208,347	△19,200	5,189,147
セグメント利益	368,311	59,079	427,391	△258,556	168,834

- (注) 1. セグメント利益の調整額△258,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス株式会社	495,970	デジタルトランス フォーメーション事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス株式会社	526,468	デジタルトランス フォーメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
減損損失	2,596	-	-	2,596

(注) デジタルトランスフォーメーション事業において、のれんの減損損失2,596千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	68,496	-	-	68,496
当期末残高	464,339	-	-	464,339

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	79,971	-	-	79,971
当期末残高	528,791	-	-	528,791

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	394.51円	377.87円
1株当たり当期純利益	65.03円	25.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.72円	24.00円

(注) 1. 当社は、2021年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,175	96,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,175	96,524
普通株式の期中平均株式数(株)	3,739,345	3,722,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	401,749	298,571
(うち新株予約権(株))	(401,749)	(298,571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。